



平成17年12月期

個別財務諸表の概要

平成18年2月2日

上場会社名 株式会社 大塚商会 上場取引所 東証第一部
 コード番号 4768 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 大塚 裕司
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役兼上席執行役員
 管理本部長 氏名 原田 要市 TEL (03) 3264-7111 (本社)
 決算取締役会開催日 平成18年2月2日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年3月31日 定時株主総会開催日 平成18年3月30日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成17年12月期の業績 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	380,277	11.0	19,878	29.1	20,388	30.2
16年12月期	342,537	8.2	15,393	82.7	15,656	85.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	10,871	17.7	344	02	—	—	19.6	12.7	—	—	5.4	
16年12月期	9,235	286.2	292	25	—	—	18.7	10.1	—	—	4.6	

(注) ①期中平均株式数 17年12月期 31,602,793株 16年12月期 31,603,135株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	中間		期末					
	円	銭	円	銭	百万円	%	%	
17年12月期	75	00	—	75	00	2,370	21.8	4.1
16年12月期	55	00	—	55	00	1,738	18.8	3.2

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年12月期	163,228		57,169		35.0		1,809 03	
16年12月期	157,375		53,840		34.2		1,703 66	

(注) ①期末発行済株式数 17年12月期 31,602,589株 16年12月期 31,603,030株
 ②期末自己株式数 17年12月期 64,431株 16年12月期 63,990株

2. 平成18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
					中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	208,100	13,540	13,910	7,820	—	—	—	—
通期	400,000	20,900	21,500	12,000	—	75	00	75 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 379円72銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

区分	注記 番号	第44期 (平成16年12月31日)		第45期 (平成17年12月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		15		1		△14
(2) 電話加入権		273		272		△1
(3) 温泉利用権		19		14		△4
(4) ソフトウェア		4,458		3,966		△492
無形固定資産合計		4,767	3.0	4,254	2.6	△512
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,943		4,533		1,589
(2) 関係会社株式		4,551		4,562		11
(3) 従業員長期貸付金		3		6		2
(4) 関係会社長期貸付金		151		127		△24
(5) 差入保証金		2,345		2,257		△87
(6) 破産債権・更生債権 その他これらに準じ る債権		797		944		146
(7) 繰延税金資産		1,659		1,754		94
(8) 再評価に係る繰延税 金資産	※3	6,228		—		△6,228
(9) 長期前払費用		3,427		2,963		△463
(10) 会員権		107		103		△3
(11) その他		231		745		514
貸倒引当金		△777		△824		△47
投資その他の資産合計		21,669	13.8	17,173	10.5	△4,495
固定資産合計		80,477	51.1	74,451	45.6	△6,026
資産合計		157,375	100.0	163,228	100.0	5,853

区分	注記 番号	第44期 (平成16年12月31日)		第45期 (平成17年12月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※2, 6	20, 531		22, 251		1, 719
2. 買掛金	※2	35, 239		37, 798		2, 558
3. 短期借入金		11, 400		5, 600		△5, 800
4. 1年内返済予定長期借 入金		6, 104		714		△5, 390
5. 未払金		3, 991		5, 897		1, 906
6. 未払法人税等		2, 713		6, 974		4, 261
7. 未払消費税等		1, 584		1, 302		△281
8. 未払費用		2, 459		2, 560		100
9. 前受金		3, 709		4, 245		535
10. 預り金		3, 553		3, 704		150
11. 賞与引当金		2, 130		2, 250		120
流動負債合計		93, 418	59. 4	93, 299	57. 2	△118
II 固定負債						
1. 長期借入金		1, 164		2, 950		1, 786
2. 退職給付引当金		8, 509		9, 015		505
3. 役員退職慰労引当金		261		306		45
4. 再評価に係る繰延税 金負債	※3	-		267		267
5. その他		182		220		38
固定負債合計		10, 116	6. 4	12, 759	7. 8	2, 642
負債合計		103, 535	65. 8	106, 059	65. 0	2, 523

区分	注記 番号	第44期 (平成16年12月31日)		第45期 (平成17年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金			10,374 6.6		10,374 6.3	-
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		16,254		16,254		-
資本剰余金合計			16,254 10.3		16,254 10.0	-
III 利益剰余金						
1. 利益準備金			2,593		2,593	-
2. 任意積立金						
(1) プログラム準備金		3,294		2,939		△354
(2) 固定資産圧縮積立金		15		15		-
(3) 別途積立金		22,350	25,660	22,350	25,305	-
3. 当期末処分利益			7,729		17,217	9,488
利益剰余金合計			35,983 22.9		45,117 27.6	9,133
IV 土地再評価差額金	※3		△9,075 △5.8		△15,572 △9.5	△6,496
V その他有価証券評価差額 金			413 0.3		1,109 0.7	696
VI 自己株式	※4		△109 △0.1		△113 △0.1	△3
資本合計			53,840 34.2		57,169 35.0	3,329
負債・資本合計			157,375 100.0		163,228 100.0	5,853

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第44期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			第45期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高			342,537	100.0		380,277	100.0	37,739
II 売上原価			263,312	76.9		293,825	77.3	30,513
売上総利益			79,225	23.1		86,451	22.7	7,226
III 販売費及び一般管理費			63,832	18.6		66,572	17.5	2,740
営業利益			15,393	4.5		19,878	5.2	4,485
IV 営業外収益								
1. 受取利息		9			8			△0
2. 受取配当金		82			96			13
3. 家賃収入		366			404			37
4. その他		140	599	0.2	172	682	0.2	31
V 営業外費用								
1. 支払利息		315			149			△165
2. 社債利息		5			-			△5
3. その他		15	336	0.1	22	172	0.0	6
経常利益			15,656	4.6		20,388	5.4	4,732

区分	注記 番号	第44期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			第45期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		9			-			△9
2. 関係会社株式売却益		210			86			△124
3. 貸倒引当金戻入益		76			8			△67
4. 厚生年金基金代行返上 益		5,046	5,343	1.6	-	95	0.0	△5,046
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損		488			-			△488
2. 固定資産除却損		154			90			△64
3. 減損損失	※1	1,614			-			△1,614
4. 投資有価証券売却損		0			4			4
5. 投資有価証券評価損		253			-			△253
6. 会員権評価損		23			1			△22
7. 関係会社株式売却損		676			-			△676
8. 会計基準変更時差異償 却		1,663			1,608			△54
9. 退職給付終了損失		440	5,315	1.6	-	1,705	0.5	△440
税引前当期純利益			15,683	4.6		18,778	4.9	3,094
法人税、住民税及び事 業税		4,449			8,823			4,373
法人税等調整額		1,997	6,447	1.9	△917	7,906	2.0	△2,914
当期純利益			9,235	2.7		10,871	2.9	1,635
土地再評価差額金取崩 額			△3,143			-		3,143
前期繰越利益			1,637			6,345		4,708
当期未処分利益			7,729			17,217		9,488

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	第44期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第45期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前年比
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
I 当期末処分利益			7,729		17,217	9,488
II 任意積立金取崩額						
1. プログラム準備金取崩額		354	354	418	418	64
合計			8,083		17,636	9,552
III 利益処分数額						
1. 配当金		1,738	1,738	2,370	2,370	632
IV 次期繰越利益			6,345		15,266	8,920

重要な会計方針

項 目	第44期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第45期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・保守部品 ……移動平均法による原価法 仕掛品 ……個別法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法	商品・保守部品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項 目	第44期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第45期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年8月17日に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として5,046百万円計上しております。</p> <p>当社は、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定給付年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として440百万円計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第44期 (平成16年12月31日)	第45期 (平成17年12月31日)																				
※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額1,221百万円が含まれております。	※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額1,221百万円が含まれております。																				
※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,244</td> </tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> </table>	定期預金	11百万円	建物	697	土地	535	計	1,244	支払手形・買掛金	187百万円	※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,229</td> </tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> </table>	定期預金	11百万円	建物	683	土地	535	計	1,229	支払手形・買掛金	186百万円
定期預金	11百万円																				
建物	697																				
土地	535																				
計	1,244																				
支払手形・買掛金	187百万円																				
定期預金	11百万円																				
建物	683																				
土地	535																				
計	1,229																				
支払手形・買掛金	186百万円																				
※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 1,382$ 百万円	※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 なお、当事業年度末において、当社が計上していた土地の再評価に係る繰延税金資産について、回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なもの6,496百万円について取崩し、土地再評価差額金を同額減額しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 1,571$ 百万円																				
※4. 当社が保有する自己株式数は、次のとおりであります。 普通株式 63,990株	※4. 当社が保有する自己株式数は、次のとおりであります。 普通株式 64,431株																				
5. 保証債務 次の会社について金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 (株)ナコス・コンピュータ・システムズ 40百万円	5. _____																				

第44期 (平成16年12月31日)	第45期 (平成17年12月31日)								
<p>※6. 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 389 778 456"> <tr> <td>受取手形</td> <td>711百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,905百万円</td> </tr> </table>	受取手形	711百万円	支払手形	1,905百万円	<p>※6. 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="884 389 1431 456"> <tr> <td>受取手形</td> <td>597百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>4,357百万円</td> </tr> </table>	受取手形	597百万円	支払手形	4,357百万円
受取手形	711百万円								
支払手形	1,905百万円								
受取手形	597百万円								
支払手形	4,357百万円								
<p>※7. 当期末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって2,544百万円減少しております。</p>	<p>※7. 当期末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって2,916百万円減少しております。</p>								
<p>※8. 当期末の売掛金残高は、債権売買基本契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,213百万円減少しております。</p>	<p>※8. 当期末の売掛金残高は、債権売買基本契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,064百万円減少しております。</p>								

(損益計算書関係)

第44期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第45期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)						
<p>※1. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途・場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル資産 静岡県熱海市伊豆山</td> <td>建物・構築物・車両運搬具・器具備品・土地・温泉利用権・差入保証金 リース資産</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産 埼玉県八潮市大字大曾根</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を各地域営業部、ホテル資産、賃貸用資産及び共用資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。</p> <p>グルーピングの単位である各地域営業部においては、減損の兆候がありませんでしたが、ホテル資産については過去の投資に起因した償却費負担等により営業損益が低迷したため、また賃貸用資産は地価が下落したため、上記施設の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,614百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、ホテル資産1,493百万円（内、建物1,171百万円、構築物33百万円、車両運搬具0百万円、器具備品16百万円、土地246百万円、温泉利用権24百万円、差入保証金0百万円及びリース資産0百万円）、賃貸用資産120百万円（内、土地120百万円）であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は不動産鑑定会社による評価額をもとに正味売却価額により評価しております。</p>	用途・場所	種類	ホテル資産 静岡県熱海市伊豆山	建物・構築物・車両運搬具・器具備品・土地・温泉利用権・差入保証金 リース資産	賃貸用資産 埼玉県八潮市大字大曾根	土地	<p>※1.</p>
用途・場所	種類						
ホテル資産 静岡県熱海市伊豆山	建物・構築物・車両運搬具・器具備品・土地・温泉利用権・差入保証金 リース資産						
賃貸用資産 埼玉県八潮市大字大曾根	土地						

① リース取引

第44期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)					第45期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	うち減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	うち減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
その他有形固定資産(器具備品)	3,929	2,726	0	1,202	その他有形固定資産(器具備品等)	5,360	2,995	0	2,364
ソフトウェア	163	81	—	82	ソフトウェア	259	84	—	175
合計	4,092	2,807	0	1,285	合計	5,620	3,079	0	2,540
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内					1年内				
626百万円					1,052百万円				
1年超					1年超				
682百万円					1,527百万円				
合計					合計				
1,308百万円					2,579百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
0百万円					0百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
1,108百万円					1,285百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
—百万円					0百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
1,051百万円					1,229百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
32百万円					46百万円				
減損損失					減損損失				
0百万円					—百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
271百万円					415百万円				
1年超					1年超				
430百万円					1,061百万円				
合計					合計				
701百万円					1,476百万円				

② 有価証券

前事業年度（平成16年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,009	7,957	6,947
関連会社株式	—	—	—

当事業年度（平成17年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,009	9,100	8,090
関連会社株式	—	—	—

③ 税効果会計

第44期 (平成16年12月31日)	第45期 (平成17年12月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,447</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">951</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,780</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">△2,023</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△283</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△1,387</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△11</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,706</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,074</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	205	未払事業税等	313	賞与引当金	866	退職給付引当金	3,447	役員退職慰労引当金	118	会員権	303	減損損失	951	その他	573	繰延税金資産合計	6,780	繰延税金負債		プログラム準備金	△2,023	有価証券評価差額	△283	前払年金費用	△1,387	その他	△11	繰延税金負債合計	△3,706	繰延税金資産の純額	3,074	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">915</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,653</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">912</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,440</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△217</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,222</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">△1,735</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△761</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△1,200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△11</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,709</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,513</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	245	未払事業税等	634	賞与引当金	915	退職給付引当金	3,653	役員退職慰労引当金	136	会員権	291	減損損失	912	その他	651	繰延税金資産小計	7,440	評価性引当額	△217	繰延税金資産合計	7,222	繰延税金負債		プログラム準備金	△1,735	有価証券評価差額	△761	前払年金費用	△1,200	その他	△11	繰延税金負債合計	△3,709	繰延税金資産の純額	3,513
繰延税金資産																																																																									
貸倒引当金	205																																																																								
未払事業税等	313																																																																								
賞与引当金	866																																																																								
退職給付引当金	3,447																																																																								
役員退職慰労引当金	118																																																																								
会員権	303																																																																								
減損損失	951																																																																								
その他	573																																																																								
繰延税金資産合計	6,780																																																																								
繰延税金負債																																																																									
プログラム準備金	△2,023																																																																								
有価証券評価差額	△283																																																																								
前払年金費用	△1,387																																																																								
その他	△11																																																																								
繰延税金負債合計	△3,706																																																																								
繰延税金資産の純額	3,074																																																																								
繰延税金資産																																																																									
貸倒引当金	245																																																																								
未払事業税等	634																																																																								
賞与引当金	915																																																																								
退職給付引当金	3,653																																																																								
役員退職慰労引当金	136																																																																								
会員権	291																																																																								
減損損失	912																																																																								
その他	651																																																																								
繰延税金資産小計	7,440																																																																								
評価性引当額	△217																																																																								
繰延税金資産合計	7,222																																																																								
繰延税金負債																																																																									
プログラム準備金	△1,735																																																																								
有価証券評価差額	△761																																																																								
前払年金費用	△1,200																																																																								
その他	△11																																																																								
繰延税金負債合計	△3,709																																																																								
繰延税金資産の純額	3,513																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td>IT投資減税</td> <td style="text-align: right;">△2.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等の損金不算入額	0.6	住民税均等割	0.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.7	IT投資減税	△2.2	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率（40.7%）と税効果会計適用後の法人税等の負担率（42.1%）との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																								
法定実効税率	42.1																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等の損金不算入額	0.6																																																																								
住民税均等割	0.8																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.7																																																																								
IT投資減税	△2.2																																																																								
その他	0.5																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1																																																																								

(1株当たり情報)

項目	第44期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第45期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,703.66	1,809.03
1株当たり当期純利益 (円)	292.25	344.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第44期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第45期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	9,235	10,871
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,235	10,871
期中平均株式数 (千株)	31,603	31,602

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(役員の異動)

提出日現在、役員の異動については、該当事項ありません。